

第 3 期 計 算 書 類

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

JAL Agriport 株式会社

# 貸借対照表

2021年 3月 31日 現在

JAL Agriport株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
小口現金	68,721	買掛金	282,019
レジ現金	160,000	短期借入金	6,660,000
普通預金	120,396,927	未払金	464,500
営業未収入金	11,105,707	未払費用	11,541,877
商品及び製品	3,331,298	短期未払金	238,656
仕掛品	21,446,091	割賦未払金(短期)	2,723,640
原材料及び貯蔵品	2,547,212	未払法人税等	180,000
前払費用	605,151	未払賃金給与	3,172,281
預け金	6,500,000	預り金	44,652
未収入金	200	流動負債合計	25,307,625
未収消費税	1,920,729	<b>【固定負債】</b>	
<b>流動資産合計</b>	<b>168,082,036</b>	長期借入金	407,785,000
<b>【固定資産】</b>		長期未払金	1,073,952
(有形固定資産)		割賦未払金(長期)	12,883,753
建物	8,877,295	<b>固定負債合計</b>	<b>421,742,705</b>
減価償却累計額(建物)	△1,591,710	<b>負債合計</b>	<b>447,050,330</b>
建物附属設備	114,622,084		
減価償却累計額(建物附属設備)	△9,016,810		
構築物	116,244,230		
減価償却累計額(構築物)	△12,708,215		
機械及び装置	48,095,058		
減価償却累計額(機械及び装置)	△9,213,593		
工具、器具及び備品	58,030,021		
減価償却累計額(工具、器具及び備品)	△9,418,837		
生物	1,270,465		
<b>有形固定資産合計</b>	<b>305,189,988</b>		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	756,000		
減価償却累計額(ソフトウェア)	△337,750		
<b>無形固定資産合計</b>	<b>418,250</b>		
<b>固定資産合計</b>	<b>305,608,238</b>		
<b>資産合計</b>	<b>473,690,274</b>		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		<b>【株主資本】</b>	
		資本金	100,000,000
		<b>【利益剰余金】</b>	
		(その他利益剰余金)	(△73,360,056)
		繰越利益剰余金	△73,360,056
		利益剰余金合計	△73,360,056
		<b>株主資本合計</b>	<b>26,639,944</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>26,639,944</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>473,690,274</b>

# 個別注記表

## I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法の同一の方法

### 3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 収益の計上基準

営業収益は、収益認識に関する会計基準を適用。商品等、顧客への引き渡し又は役務提供の完了といった履行業務を充足した時点で計上する。

また、一定の期間にあたり履行業務を儒足する場合は、その経過に応じて収益を計上する。

（長期の請負工事は原則、工事進行基準を適用。賃借料収入等は、契約期間に応じて計上する）。

#### (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## II.会計方針の変更に関する注記

### 1. 収益認識に関する会計基準の適用

2020年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第29号）を適用しております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

### Ⅲ.誤謬の訂正に関する注記

#### 1. 製造原価報告書における仕掛品棚卸高について

##### (1) 発生経緯

第2期(2019年度)および第3期(2020年度)は、生産商品について、仕掛品=期末仕掛品として計上した後に商品・広告宣伝費・生物へ期末仕掛品から振替処理を実施していた。加えて第3期(2020年度)にいちご原価計算の移動平均法計算方法を期中に導入したことから、貸借対照表の仕掛品金額と製造原価報告書の期末仕掛品棚卸高に乖離が発生していた。

##### (2) 齟齬の修正

第3期(2020年度)期末において、第2期(2019年度)および第3期(2020年度)に生じた仕掛品棚卸高の齟齬を売上原価内の「他勘定振替」により修正振替を実施した。修正額は16,679,195円となる。

### Ⅳ.株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	100株
前期末株式数	100株
当期増加株式数	
当期減少株式数	
当期末株式数	100株
無議決権株式	900株
前期末株式数	900株
当期増加株式数	
当期減少株式数	
当期末株式数	900株